

(案)

令和 8 年 月 日

川口市長 あて

川口市朝日環境センター施設整備審議会  
会長 八 畝 浩

朝日環境センター施設整備基本計画の策定に関する事項について（答申）

令和 6 年 8 月 23 日付け川環施発第 24 号で諮問のありました事項について、「朝日環境センター施設整備基本計画 諮問事項に関する審議結果報告書」を添えて、下記のとおり答申します。

## 記

## 1 炉型式に関すること

炉型式については、事業者ヒアリングの検証結果を踏まえ、「ストーカ式焼却炉（焼却灰資源化を含む。）」、「シャフト式ガス化溶融炉」及び「流動床式ガス化溶融炉」の 3 方式が導入可能と考えられる。

また、焼却灰の全量資源化を前提に、事業者の技術力や導入実績等を総合的に判断し、最適な炉型式の選定が図られるよう留意されたい。

## 2 公害防止基準に関すること

公害防止基準については、川口市朝日環境センター連絡協議会と締結した公害防止協定に定められている公害防止基準値を遵守すること。

## 3 事業方式に関すること

事業方式については、ライフサイクルを通じたコスト削減が最も期待できる DBO 方式が適当である。

なお、金利の負担について留意が必要であるが、財政の平準化を特に重視する場合には BTO 方式の採用を検討することが望ましい。

#### 4 余熱利用に関すること

新朝日環境センター焼却棟における余熱の利用形態については、ごみ処理経費の削減に向け、発電利用を第一とすることが望ましい。

一方で、近年、ごみ処理施設は災害時の備えが求められる傾向にある。このため、災害時への備えを始めとした新たなニーズにも応え得る施設整備を検討されたい。

以上を踏まえ、新朝日環境センター焼却棟の余熱利用方針について、周辺住民の意見を聴取し、施設整備基本設計に反映させること。

#### 5 その他施設整備に関すること

##### (1) 環境学習機能について

環境学習機能については、リサイクルプラザを起点に各種学習を進めることを前提とし、新朝日環境センター焼却棟とリサイクルプラザが、一般廃棄物処理基本計画に示される基本施策や理念の実現に向けて連続性と関連性を持たせた内容になるよう留意すること。

##### (2) 災害への備えについて

耐震性については、構造体の耐震安全性を「Ⅱ類」、建築非構造部材の耐震安全性を「A類」、建築設備の耐震安全性を「甲類」とすることが望ましい。また、耐水性については、環境省発行の廃棄物処理施設の耐震・浸水対策の手引きに基づき、建築物に対するものを中心に浸水対策を行うことが適当である。

さらに、令和7年1月3日に発生した朝日環境センター内のごみピット火災を踏まえ、火災の原因となるリチウムイオン電池使用製品等の混入を考慮し、早期発見と初動対応を重視するとともに、設備面と運営面の両面から対策を講じること。

なお、最も効果的な火災予防策は、リチウムイオン電池使用製品等を適切に分別排出し、混入を防ぐことである。そのためには、市民一人ひとりの理解と協力が不可欠であり、分別排出方法のさらなる周知啓発が求められる。

##### (3) 資源化施設の整備について

プラスチック使用製品廃棄物の全量を受け入れる資源化施設を南ストックヤードに整備することが適当である。また、金属類の選別場所や、繊維類及び段ボールの保管場所については、速やかに鳩ヶ谷衛生センターへの移転を検討することが望ましい。